

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月20日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520800

研究課題名（和文） 「グローバル化」時代の地域経済政策とリージョナリズム

研究課題名（英文） Regional economic policy and regionalism in the age of 'glocalization'

## 研究代表者

宮町 良広 (MIYAMACHI, Yoshihiro)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：50219804

## 研究成果の概要（和文）：

グローバルな規模の利益とローカルな地域競争力を重視する「グローバル化」の進展は、先進諸国の地域経済政策に変革を迫っている。EUでは、地域の格差是正と競争力強化という2つの目的を掲げ、リージョンを単位とした地域政策が登場した。それを受けて、2000年代の英国ではリージョナリズムが進行した。日本の道州制はリージョナリズムの一形態だが、行政の視点が重視され、経済や住民自治の視点は不十分である。

## 研究成果の概要（英文）：

Regional economic policy within the industrialized countries has been changing under the turbulent circumstances called 'glocalization', which refers the blended process of globalization and localization. European Union has been leading the regional policy, which target not only to reduce disparities among regions but also to strengthen regional economic competitiveness. This reflected penetration of regionalism in Britain during the 2000s. Regionalism has also accepted in Japan, however, it only emphasizes government administration, ignoring aspects of economy and autonomy.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：地域計画・地域政策

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 経済現象の「グローバル化」を「経済

現象のグローバル化とローカル化が相互関

係を有しながら同時進行するプロセス」と定義するならば、現代の経済地理学にとって看過できない主要な課題であるといえる。研究代表者は、「グローバル化」に関心をもち、論文として公表してきた。また日本の経済地理学の研究成果を諸外国のそれと接合することに努力している。

(2) 1980年代以降の欧州諸国では、国家権力がEUなど国家を超えるグローバルな制度に上昇すると同時に、国内の地方など国家を下回るローカルな制度に下降するという、国民国家・経済の「グローバル化」が進行した。その結果、欧州各国の地域経済政策は、経済のグローバル化による規模の利益を求めつつ、他方で規制緩和などによってローカルな地域競争力の強化を重視する「グローバル」戦略へと変化してきた。とりわけ英国では、1990年代後半に労働党政権が実現してから、スコットランドや北アイルランドをはじめ各地で地方分権が進展し、それ以前の保守党政権時代に軽視されたリージョナリズムが復活している。労働党政権の基本理念は「第三の道」と表現されるが、その特徴は開発主義と民主主義を混成する点にあり、それを実現する空間として「リージョン」（英国を12地区に区分した標準地域）が選ばれている。こうした動向を経済地理的に見れば、グローバルとローカルの両方のガバナンスを混成する「グローバル」戦略の登場であると言い換えることができる。こうした英国・欧州における地域経済や地域政策に関して、研究代表者は調査研究を開始している。

(3) 振り返って我が国では、2000年代に入り、道州制に関する議論が活発化している。リージョナリズムを議論する際には、住民自治の視点、行政の視点、経済の視点の3つが必要であるが、これまでの議論の主たる舞台は国の地方制度調査会であったことから、行

政の視点が前面に出ていた。また地方行政と密接に関連する地方自治論の分野では住民自治を重視する研究が増えつつある。しかしながら経済の視点からの研究については、財政学分野の研究が若干あるものの、住民生活の基盤をなす地域経済や地域経済政策に重心を置いた研究はほとんどなされていない。

日本を8～10地区に区分する道州は英国における「リージョン」に相当することから、道州制はリージョナリズムの一形態といえてよい。また道州制の導入は、地方分権を進めながらも、経済の地域的単位の拡大による規模の経済を志向した「新自由主義」的性格を内在する。すなわち日本においても、地域経済政策の「グローバル化」が進みつつある。しかしながら、経済地理学者による道州制の研究はほとんど進展していない。

以上より、本研究では、欧州・英国のリージョナリズムと日本の道州制を比較研究することで地域経済政策の「グローバル化」を解明することができると考えられる。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、欧州・英国における地域経済政策の実態、並びに日本における道州制の可能性を、資料・文献調査、および現地聴き取り調査によって明らかにする。こうした研究は経済地理学分野では例が少なく、人文地理学の成果の社会発信に役立つものと思われる。

(2) 研究期間内にはまず欧州・英国における地方分権および地域経済政策の変化を現地調査により明らかにする。英国のリージョナリズムの進展は、構造基金の配分にかからむEUの地域政策と密接な関係を有するので、この点を調査研究する。

(3) 日本の道州制については、まずもっとも取り組みが進んでいるとされる北海道の

状況を調査研究する。ついで道州制の導入が比較的行きやすいとされる九州の状況を解明する。九州府の設立にあたっては沖縄の扱いが課題となっているため、現地調査で現状を明らかにする。以上の実証研究結果をもとに、日英欧の地域経済政策の変化を「グローバル化」の視点から統合することを最終目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究では、欧州および日本における訪問調査によって現場の動向を解明する。まずEUの地域政策を解明するため、ベルギーにあるEU本部を訪問し、インターネットでは入手できない資料の収集ならびに聴き取り調査を行う。英国のリージョナリズムはEUの地域政策の影響を受けているため、英国でも、可能な限り現地調査を行う。日本では、道州制への取り組みが進む北海道と九州、沖縄を訪問調査する。

他方、資料・統計・文献を幅広く収集する。収集したものについては、一部をデータベース化し、また地域経済統計の解析を行う。

### 4. 研究成果

(1) 本研究では、まずリージョナリズムとは何かについて検討した。リージョナリズムの語幹であるリージョンとは、日本語では「地域」や「地方」と訳されるが、英語では国と基礎自治体の間のサブ・ナショナルな区域を意味する。本研究が対象とした英国では、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドという自治行政区と、イングランドを9つに区分した行政区を指す。また英国以外のEU加盟国においては、NUTS 2と命名された統計区がリージョンと呼ばれる。NUTS 2は人口規模で80～300万人(平均180万人)の区域である。日本で想定されている道州は、人口1000万人程度であるので、欧州に比べ

て大規模だといえる。

リージョナリズムをみると、大きく2つの用法に分かれる。第1のそれは、地方独自の文化や伝統を重視する考え方や運動を意味するところから、「地域主義」と訳される。第2の用法では、基礎自治体の区域を越える新たな行政区域の創設、すなわち「広域制」を意味する。新たな行政区域となったリージョンには国の権限が委譲されることが多いので、「地方分権」を含意している。本研究では、第2の用法に従って、リージョナリズムを研究した。

(2) 欧州の中核をなすEU(ヨーロッパ連合)は、地域政策の分野で世界の最先端にあることから、その形成過程と現状について究明した。現行のEU予算のうち、地域政策向けは3分の1を占めており、EUが地域政策を非常に重視していることがわかる。EUの地域政策の目的は、加盟国間の地域格差の是正によって、欧州単一市場の維持・拡大、さらにEUおよび各国・地域の競争力向上を実現することである。従来の地域政策は、問題地域の救済という社会政策的な目的をもつことが多かったが、EUではこれに加えて、経済的競争力の向上という成長政策的な目的を同時に達成しようとする点に特色と先進性がある。

EUの地域政策は、1960年代に地域政策総局が設置されたときに始まる。しかしながら、当時の地域政策の主体は加盟各国にあり、EUの役割は小さかった。1980年代後半、欧州委員会の委員長であったドロールが地域政策を改革した。具体的には、地域政策向けの予算を構造基金として統合し、新規加盟した後進国の支援、ならびに資金の効率的使用による既加盟国への支給額の確保という2面性を明確にした。さらに「共同体イニシャティブ」という名前で欧州委員会が裁量する予算

枠を確保したことで、地域政策の運用主体が各国からEUに移行することになった。このドローール改革以降、5～7年を期間として地域政策が立案され、現在は第4期（2007～13年）を迎えている。

第4期の政策目的は、収斂（地域間格差の是正）、地域の競争力と雇用、国境をまたぐ地域間協力の3つに分かれるが、予算の85%は収斂に配分されている。この期間には多数の東欧諸国が加盟したため、それら国々の低所得地域への財政支援に注力せざるを得ないからである。地域政策の現在の実施主体は、EU、加盟国、地域（自治体やNGOなど）の3層に分かれる。各国・地域は、EUレベルの政策に準拠した計画を作成し、地域政策総局に提出する。第4期期間中には、EU全体で423件の計画が選定された。EUからの財政支援額は計画ごとに異なるが、「追加性の原則」により、必要額の15～50%は地元負担金となる。

（3）英国の地域政策は、研究期間中に大きく変容した。1990年代末～2010年までの労働党政権期は、リージョナリズム全盛の時代であり、リージョン統治のために3つの機関が設置された。イングランドの各リージョンには、政府の出先機関を集めた政府事務所（GO）、リージョンの経済振興・雇用開発を推進する地域開発公社（RDA）、地域開発公社を監視し、住民の意向を反映させる地域議会（RC）の3つである。とくにRDAは、リージョン単位で配分されるEUの構造基金の受け手としての役割が与えられた。

研究の背景の（3）で述べたように、リージョナリズムを議論する際には、行政、経済、住民自治の3つの視点が必要であるが、上記のGO、RDA、RCはそれぞれに対応する。GO、RDAに比べ、RCはあまり機能しなかったものの、3つの視点に対応した組織を

整備しようとした英国のリージョナリズムには、総合性と先進性が認められる。

しかし、2010年に保守・自民党連立政権が誕生すると、状況は一変した。リージョン統治のために3つの機関は全て廃止され、RDAが担当していた経済振興機能だけが、地方産業パートナーシップ（Local Enterprise Partnerships: LEP）に引き継がれた。しかしながら、イングランドにあった9つのリージョンごとではなく、基礎自治体が自らの意向で連携した37のローカルな地方に単位地域が移行した。保守・自民党連立政権は、リージョンは経済地域としては実体にそぐわないと考えたためである。新政府の地域政策の動向については、今後の研究課題として残った。

（4）欧州や英国に比べ、日本のリージョナリズムは低調である。2010～12年の民主党政権期には、「地域主権改革が政策の一丁目一番地である」と宣言されたことから、地方への権限委譲という意味でリージョナリズムが進展するものと予想されたが、現実の歩みは牛歩状態であったといつてよい。北海道は、2006年の道州制特区推進法で指定され、道州制の先行例になると期待されたが、現地聴き取り調査によれば、国と北海道の間で個別事業の権限・財源移譲について、数年間にわたって協議を繰り返したが、合意にいたった例は少なく、また権限が委譲されても、財源が移譲されることはほとんどなかった。すなわち、リージョナリズムは理念として語られることはあっても、現実にはほとんど進まなかった。沖縄県の道州制移行についても調査したが、民間主導の道州制懇話会が「沖縄単独州」を目指す提言をすでに公表しており、九州の一部としての道州制移行に賛同するのは極めて少ないという。沖縄県は現在でも特別措置法によって、他の都府県とは全く異

なる位置づけを与えられていることから、リージョナリズムについても別扱いで考察対象とすべきことが確認できた。

九州地区は、関西地区とならび、道州制を含むリージョナリズムに熱心である。大分県および鹿児島県での現地調査によれば、九州地方知事会は、九州広域行政機構を設立し、国の出先機関の「丸ごと受け入れ」を決議し、当時の民主党政権と交渉を重ね、大筋で合意に達していた。個別折衝では対費用効果が小さい北海道の反省をいかした方策であったが、民主党政権内での足並みの乱れから、国会への法案提出にもいたらなかった。

リージョナリズムの3つの視点に立ち返ると、九州広域行政機構はその名の通り行政の視点に対応する組織であり、九州経済連合会との連携によって経済の視点を一部有するものの、住民自治の視点は弱い。リージョナリズムの先進国である英国でもリージョンレベルの住民自治が機能しなかったことを踏まえると、行政及び経済に関してはリージョナリズムが成立しやすいが、住民自治については、基礎自治体など別の空間的領域を想定する方が現実には適合していると考えられる。

さて 2012 年末の政権交代によって、国の出先機関の地方委譲は振り出しに戻ったようである。自民政権は、道州制への移行を公約に掲げているが、現実には動き出すかは不透明である。この点は今後の研究課題としたい。

(5) 以上のように、欧州と日本は、地域政策とリージョナリズムをめぐって、変動の時代を経験している。したがって、両者の動向を比較研究する意義はさらに高まっている。研究代表者は、ベルギーのブリュッセルはじめ海外で開催された研究集会や学会において、欧州と日本の地域経済や地域政策を比較

考察する研究を、年1回のペースで発表した。その際、EUの政策担当者や英国の地域政策研究者に研究のレビューを依頼し、対面での意見交換を実施することで、研究成果のブラッシュアップを行ったことも成果である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

① 宮町良広, グローバル化と経済地理学, 山川充夫・柳井雅也編『日本経済と地域構造』ミネルヴァ書房, 2013

② 宮町良広, 世界経済の空間構成, 人文地理学会編『人文地理学事典』丸善, 2013

③ 宮町良広, 学界展望・経済地理一般, 人文地理, 65巻3号, 2013, 21-23.

④ 宮町良広, 大分・別府地域, 野澤秀樹ほか編『九州・沖縄(日本の地誌10)』, 査読なし, 朝倉書店, 2012, 395-413.

⑤ 宮町良広, グローバリゼーションと立地, グローバリゼーションと地域経済, 松原宏編『産業立地と地域経済』, 査読なし, 放送大学教育振興会, 2012, 114-153.

⑥ 宮町良広, 経済地理学の方法, 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第7集』, 査読有, 日本経済評論社, 2010, 1-11

[学会発表] (計3件)

① Yamamoto, Kenji and Yoshihiro Miyamachi, Development policies for peripheral regions: Experiences and prospects in Kyushu, Japan, The Regional Studies Association Global Conference, 2012/6/26, Beijing, China. (招待講演)

② Miyamachi, Yoshihiro, Regional policy for rebalancing regional economic

disparities: A view from Kyushu, Japan,  
The Third Global Conference on Economic  
Geography, 2011/6/30, Seoul, Korea,

③ Miyamachi, Yoshihiro, Regional  
Economic Development and Policy: a view  
from Kyushu, Japan, EU Open Days:  
European week of cities and regions,  
2010.10.5, Brussels, Belgium. (招待講演)

〔図書〕(計2件)

①宮町良広, 帝国書院, 九州地方(地理シ  
リーズ・日本のすがた・第1巻), 2013, 104p.

②地域学研究会(代表・宮町良広)編, ミ  
ネルヴァ書房, はじめての地域学—「地域」が  
映し出す社会と経済—, 2011, 174p.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宮町良広 (MIYAMACHI, Yoshihiro)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号: 50219804

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし